○法学研究科　公法学専攻

２０２３年度春学期

- Hate Speech Legislation – A Comparative Analysis Between Japan and Germany
- Foreigners' Rights in Japanese Legal Culture

２０２３年度秋学期

- 武力紛争における「ジェンダー化された影響（gendered impact）」が国際人道法とその適用に与える影響
- 侮辱罪改正の意義―テラスハウス事件をふまえて―
- ユビキタスネットワーク社会における武力紛争法の限界　―文民の果たしうる役割の変化を踏まえて―
- 「人権ミニマリズムの検討」
- 組織再編税制に係る行為計算否認規定における不当減少要件に関する一考察
- 個人情報保護法制とプライバシー権
- 新型コロナウイルスと行政指導
- 国際法における「法」の正統性の位置づけ――理由に着目した正統性への展開――
- 相続税における財産評価のあり方―最高裁令和4年判決を題材にして―

２０２４年度春学期

- Purpose Review on Restrictions of Fundamental Rights

２０２４年度秋学期

- 非居住者・外国法人への支払に係る源泉徴収義務とその問題点
- 婚姻概念の再定位と婚姻制度のあり方について
- 刑法における被害者の同意に関する一考察
- 犯罪に関する表現行為と被害者救済－サムの息子法の議論を契機に－
- 海上法執行と“use of force”
――国連海洋法条約の法的枠組みに関する考察
- 法人税法34条2項に定める「不相当に高額な部分」の意義－実質基準の妥当性の検証－
- 拘禁刑創設の意義と展望
- 交際費等と隣接費用との峻別基準に関する一考察
- ICJと対世的義務紛争に関する62条参加の検討

・ 行政処分の手続瑕疵の効果についての一考察～群馬中央バス事件を中心にして～

・ 国税通則法23条2項における要件加重の妥当性と納税者救済

・ 文化財の保存と活用に関する法政策　―能楽の社会的地位の変遷を題材として―

・ 日本の外国公務員贈賄防止制度に関する一考察－米国FCPAとの比較を踏まえて－

・ 「協議・合意制度」の課題と展望－企業犯罪への適用事案を素材として－

・ Comparative Studies of Environmental Criminal Laws among European Regulations, Japanese Laws and the U.S. Laws